

消費者大会に参加の皆さん

未曾有の大災害となった東日本大震災から1年8ヶ月、被災地は仮設店舗が増え、漁業の再開や一部企業の再建で少しずつ活気が出てきましたが、力強い復旧・復興に向けて動きはまだありません。特に住宅再建や生業の再建が遅れ、生活再建もこれからの状況です。

私たち被災地に住む県民は、被災者が安心して暮らせる状況が作られるよう、流用が問題になっている復興予算の使い方に関心を持ち、生活再建支援金の増額のための仕組みづくりにも取り組みましょう。

今、私たちを取り巻く状況は、大変厳しいものになっています。生活も年々苦しくなり、貧困の拡大による格差の広がり、どの年代も余裕がなく将来不安がある中で「社会保障・税一体改革8法」が成立し「社会保障制度改革推進法」が動き出しました。この推進法は、自立・自助を基本としているため、社会保障内容の大幅な後退をとめない、戦後、営々と築いてきた社会保障制度が根幹から崩れる可能性があります。そのひとつとして、生活保護基準の引き下げが具体化されようとしています。私たちが安心して暮らしていくために声を上げ行動しましょう。そして、被災地の復興を妨げ、被災者の生活を苦しめ、貧困をさらに拡大する消費税増税を実行させないように選挙権を行使しましょう。

東京電力・福島第一原発の重大事故は、今も広範囲にわたる多くの人々を苦しめています。福島の人々はいつ帰れるか分からない避難生活が続き、将来が見えない不安にいらだっています。

岩手県も県南を中心に放射能被害があり、特に子育て中の親は放射能による内部被曝の恐怖におびえ、生産者は基準値以上の検査数値を恐れ、風評被害も含めて被害の拡大は生産の意欲を低下させています。

国民の多くが「原発はいらない」という意志を、パブリックコメントやデモなどで示しているにもかかわらず、政府は脱原発に向かっていません。使用済み核燃料の処理の技術がないことや、ひとたび事故が起これば地域や暮らしが崩壊し、人間が制御できない原発をこれ以上稼働させることは許されないことです。ただちに原発からの脱却を決め、再生可能エネルギーへ舵をきるよう行動しましょう。

昨年11月に野田首相が「交渉参加にむけて関係国との協議に入る」と表明したTPP（環太平洋連携協定）は、反対世論の高まりを受けて、正式参加表明には至っていませんが、参加に向けて行動しています。最近もアメリカの要求に応じた形で、パブリックコメントで7割が反対したにもかかわらず、牛肉の規制緩和を食品安全委員会に容認させました。農林漁業はもちろんのこと、医療・労働・金融などさまざまな分野に影響をおよぼし、私たちの暮らしをおびやかすTPPに反対し声を上げましょう。

アメリカ海兵隊の新型輸送機のオスプレイが普天間基地に配備されました。沖縄の訓練終了後、日本全国で低空飛行訓練が計画され、岩手県の上空も縦断します。沖縄では、反対する10万人が県民大会を開き、仲井間知事は首相に配備見直しを強く要請しました。しかし、撤回する考えがないと、沖縄に理解を求めました。また、今までも沖縄県民を苦しめた米軍が、今回も学校や病院などの人口密集地を避けるなどの日米合意を守れるのでしょうか。沖縄県民や日本国民の安全を考え、反対運動が起こったハワイでの配備をやめたように、沖縄、日本への配備をやめさせましょう。そして、安心して暮らせる平和な社会をめざし、みんなで学び行動しましょう。